

令和2年度 介護サービス事業所実態調査

A調査票（事業所回答編）

本調査は、今後の介護人材確保に向けた施策の検討に生かすために、佐賀県長寿社会課が実施する調査です。

つきましては、本調査への御理解をいただき、御協力をよろしくお願いいたします。

なお、記入された事項は、調査の目的以外には使用いたしません。

記入要領

（最初に、ご一読ください。）

- (1) 本調査票は、事業所の責任者（施設長、管理者等）の方で記載をお願いします。
- (2) 調査基準日 : 令和2年4月1日
- (3) A調査票は、事業所（介護サービス種類）ごとにご回答ください。
調査票は事務所（サービス種類）単位で送付しています。
介護サービス種類毎に記載してください。
同一施設でも、サービス種類が異なる場合は、調査票自体を分けて記載してください。

紛失等ありましたら、県ホームページよりダウンロードして、記載して下さい。
[トップ](#) > [健康・福祉](#) > [高齢者・介護保険](#) > [介護保険](#) > [介護サービス事業所等実態調査の実施について](#)
- (4) 介護予防サービスを一体的に提供されている場合は、併せてご回答ください。
- (5) 記入は、黒のボールペンか鉛筆で記入してください。
- (6) 提出期限 : 令和2年7月14日(火曜日) 必着
この調査票は、提出期限までに同封の封筒（切手不要）に入れて、投函していただきますようお願いいたします。
- (7) 本調査の結果につきましては、第8期ゴールドプランの策定に係る検討資料として使用し、佐賀県ホームページに掲載予定です。
- (8) この調査について、ご質問がありましたら下記にお問い合わせください。
佐賀県健康福祉部長寿社会課 介護指導担当 （電話）0952-25-7105
（メール）tyoujyusyakai@pref.saga.lg.jp

佐賀県

問1、問2は事業所が属する法人の質問です。

問1 貴事業所の属する法人の種類は次のどれですか。
あてはまる番号1つに○をしてください。

1	民間企業	6	社団法人・財団法人
2	社会福祉協議会	7	協同組合（農協・生協）
3	上記以外の社会福祉法人	8	市町村
4	医療法人	9	その他
5	特定非営利活動法人		

問2- 貴事業所が属する法人全体の全従業員数は何人くらいですか。
あてはまる番号1つに○をしてください。

1	2	3	4	5	6	7
9人以下	10人～ 24人	25人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 299人	300人～ 499人	500人 以上

（注）正規職員のほか非正規職員は含みますが、派遣労働者、委託従事者は含みません。

問2- 貴事業所が属する法人の行う他の介護サービス事業についてお伺いします。
事業実施されている介護サービス事業のあてはまる番号に○をしてください。

1	訪問介護	14	夜間対応型訪問介護
2	訪問入浴介護	15	認知症対応型通所介護
3	訪問看護	16	小規模多機能型居宅介護
4	訪問リハビリテーション	17	看護小規模多機能型居宅介護（複合サービス）
5	居宅療養管理指導	18	認知症対応型共同生活介護
6	通所介護	19	地域密着型通所介護
7	通所リハビリテーション	20	地域密着型特定施設入居者生活介護
8	短期入所生活介護	21	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
9	短期入所療養介護	22	居宅介護支援
10	特定施設入居者生活介護	23	介護老人福祉施設
11	福祉用具貸与	24	介護老人保健施設
12	特定福祉用具販売	25	介護療養型医療施設
13	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	26	介護医療院

問3以降は事業所（サービス種類）単位の質問です。

問3 貴事業所の実施している指定介護サービス事業についてお伺いいたします。

サービスの種類にあてはまる番号に二つ○をしてください。

選択するサービス種類は、1つです。

同一施設でも、サービス種類が異なる場合は、調査票自体を分けて記載してください。

サービスの定員数をご記入ください。

令和2年3月の利用者数（実人数）をご記入ください。（延べ人数ではありません。）

サービス種類	番号	定員	利用者数
訪問介護	1		
訪問入浴介護	2		
訪問看護	3		
訪問リハビリテーション	4		
居宅療養管理指導	5		
通所介護	6		
通所リハビリテーション	7		
短期入所生活介護	8		
短期入所療養介護	9		
特定施設入居者生活介護	10		
福祉用具貸与	11		
特定福祉用具販売	12		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13		
夜間対応型訪問介護	14		
認知症対応型通所介護	15		
小規模多機能型居宅介護	16		
看護小規模多機能型居宅介護（複合サービス）	17		
認知症対応型共同生活介護	18		
地域密着型通所介護	19		
地域密着型特定施設入居者生活介護	20		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	21		
居宅介護支援	22		
介護老人福祉施設	23		
介護老人保健施設	24		
介護療養型医療施設	25		
介護医療院	26		

問4 (問3で選択したサービスにおける)利用者の要介護度の内訳(人数)を記入してください。
(問3 - 実人数の内訳)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5

問5 (問3で選択したサービスにおける)平成31年3月の1カ月間の利用者数と、令和2年3月の1カ月間の利用者数を記入してください。

平成31年3月の利用者

令和2年3月の利用者

問3の定員又は利用者数を記載

〔注〕平成31年3月以降に介護事業を開始した事業所は記入不要です。

問6 (問3で選択したサービスにおける)指定介護サービス事業の開設年月を記入してください。

(西暦)	年	月
------	---	---

問7 (問3で選択したサービスにおける)所在地(市町)をお答えください。

該当する市町村の番号に○をしてください。

1	佐賀市	6	武雄市	11	吉野ヶ里町	16	有田町
2	唐津市	7	鹿島市	12	基山町	17	大町町
3	鳥栖市	8	小城市	13	上峰町	18	江北町
4	多久市	9	嬉野市	14	みやき町	19	白石町
5	伊万里市	10	神崎市	15	玄海町	20	太良町

問3で「サービス種類」を「5(居宅療養管理指導)」「11(福祉用具貸与)」「12(特定福祉用具販売)」と回答された事業所は以上で質問は終了です。
(問8以降の回答は不要です)

《ご協力いただき、ありがとうございました》

問 8

(問3で選択したサービスにおける)人員基準上の職員数(A),
 令和2年4月1日現在の職員数(B)(b')(b'')(b''')

事業所を安定的に運営するために必要な職員数(C)を記入してください。

職 種 別	人員基準上の 職員数	令和2年4月1日 現在の職員数					安定的に運営する ために必要な 職員数
		計	常勤・専従	常勤・兼務	非常勤・専従	非常勤・兼務	
	(A)	(B)	(b)	(b')	(b'')	(b''')	(C)
1. 訪問介護員							
2. サービス提供責任者							
3. 介護職員 (1)							
4. 介護支援専門員							
5. 医師							
6. 看護職員							
7. 管理栄養士・栄養士							
8. 生活相談員							
9. 計画作成担当者							
10. 機能訓練指導員							
11. PT・OT・ST等							
合計							

【(A)の考え方】

- ・事業所・施設の指定(許可)を受けるために必要な人数を記載してください。
- ・**事業所で各種加算を取得している場合は、取得に必要な人員基準を加味した人数を記載してください。**

【(B),(b),(b'),(b''),(b''')の考え方】

- ・短時間勤務の職員は常勤職員の時間数に換算して記載してください。
- (例:常勤職員の勤務時間が8時間/日の場合,4時間/日の職員3人 1.5人と換算)

【(C)の考え方】

- ・事業所が安定して運営できると考える人数を記載してください。
- ・短時間勤務の職員は常勤職員の時間数に換算して記載してください。

1 介護職員欄には、介護保険の訪問介護以外の事業所で働き、直接介護を行う者を計上してください。

問9 (問3で選択したサービスにおける) 1年間の採用者数・離職者数

貴事業所の指定介護サービス事業に従事する従業員のうち訪問介護員と介護職員について、1年間(平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)の採用者数、離職者数をお伺いします。又、1年間に離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数を記入してください。

	年齢 (採用、離職当時)	平成31年3月31日現在の人数	1年間の採用者・離職者 ¹ (平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)		のうち 離職者の内数 A 2		のうち 離職者の内数 B 2
		従業員数	採用数	離職数	1年未満の者	1年以上3年未満の者	定年退職又は契約期間満了に伴う者
(サービス提供責任者は含まず) 訪問介護員	20歳未満						
	20～29歳						
	30～39歳						
	40～49歳						
	50～59歳						
	60～69歳						
	70～79歳						
	80歳～						
(看護職員等は含まず) 介護職員	20歳未満						
	20～29歳						
	30～39歳						
	40～49歳						
	50～59歳						
	60～69歳						
	70～79歳						
	80歳～						

兼務職員の取り扱い・・・別の事業所と兼務している職員については兼務時間の大小にかかわらず1人としてカウントしてください。

1 「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他法人への出向者・出向復帰を含み、同一法人内での異動者を除く。

2 AとBの両方に該当する場合があります。

問10 (問3で選択したサービスにおける)各資格保有者の過不足感についてお伺いします。各資格に関して、該当するもの一つずつ選択してください。

資格名	大いに不足	不足	やや不足	適切	やや過剰	過剰	不明	該当なし
介護福祉士	1	2	3	4	5	6	7	8
介護職員実務者研修者 (訪問介護員養成研修1級・基礎研修修了者を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
介護職員初任者研修修了者 (訪問介護員養成研修2級修了者を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
生活援助従事者研修修了者	1	2	3	4	5	6	7	8
看護師・准看護師	1	2	3	4	5	6	7	8
保健師	1	2	3	4	5	6	7	8
OT・PT・ST	1	2	3	4	5	6	7	8
喀痰吸引研修修了者	1	2	3	4	5	6	7	8
認知症介護実践研修修了者	1	2	3	4	5	6	7	8
介護支援専門員	1	2	3	4	5	6	7	8
社会福祉士	1	2	3	4	5	6	7	8
管理栄養士・栄養士	1	2	3	4	5	6	7	8
調理師	1	2	3	4	5	6	7	8
その他	1	2	3	4	5	6	7	8

その他がある場合は、資格名を下記に記載してください。

--

問11 (問3で選択したサービスにおいて)職員が不足している場合、どのように対応されていますか。以下の選択肢から、該当するものをすべて選択してください。(複数選択可)

1	現体制内でなんとかやりくりしている(勤務時間延長等)
2	法人内での人事異動
3	派遣職員の採用
4	利用者へのサービス量を抑制している
5	定年延長している
6	その他(具体的に記載してください)
7	職員は不足していない

問11 介護従事者の人材の不足している理由をお伺いします。原因は何にあるとお考えですか。(あてはまる番号全てに○をしてください。)

1	他社との人材獲得の競争が激しい	12	地域の労働人口の減少
2	介護施設、介護事業所の増加	13	介護業界に対するマイナスイメージ
3	労働時間が長い	14	夜勤が多い
4	年休が取りにくい	15	産休・育休が取りにくい
5	雇用が不安定	16	キャリアアップの機会が不十分
6	賃金が低い	17	介護を志す若者(学生)が少ない
7	仕事がつらい(身体的)	18	仕事がつらい(精神的)
8	社会的評価が低い	19	教育・研修体制が不十分
9	福利厚生が不十分	20	土日・シフト勤務等の不規則な勤務
10	仕事内容が本人に合わない	21	その他(
11	分からない	22	

- 問 1 2 (問3で選択したサービスにおいて)指定介護サービス事業を運営する上で感じている問題点
 がありますか。
 あてはまる番号を優先度の高い順に3つまで○してください。

項目	1位	2位	3位
今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	1	1	1
経営が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない	2	2	2
良質な人材の確保が難しい	3	3	3
新規利用者の確保が難しい	4	4	4
介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	5	5	5
介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	6	6	6
管理者の指導・管理能力が不足している	7	7	7
事業所内での教育・研修の時間が十分に取れない	8	8	8
代替職員がない等の理由で外部研修等が受けられない	9	9	9
介護従事者間のコミュニケーションが不足している	10	10	10
経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	11	11	11
利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	12	12	12
介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	13	13	13
指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	14	14	14
雇用管理等についての情報や指導が不足している	15	15	15
その他()	16	16	16
特に問題はない	17	17	17

- 問 1 3 - (問3で選択したサービスにおいて)介護職員処遇改善加算について、対応状況を伺います。
 あてはまる番号1つに○をしてください。

加算対象外の事業所である	1
加算を取得していない	2
加算を取得している	3

- 問 1 3 - 問13- で「3.介護職員処遇改善加算を取得している」と回答された事業所に伺います。
 貴事業所の取得している介護職員処遇改善加算は何ですか。
 あてはまるものに○をつけてください。

特定処遇改善加算	処遇改善加算			

- 問 1 3 - 問13- で「3.介護職員処遇改善加算を取得している」と回答された事業所に伺います。
 どのような取組をしていますか。あてはまる番号全てに○をしてください。

基本給の引き上げ	1
諸手当の導入・引き上げ	2
一時金の支給	3
教育研修の充実	4
昇進・昇格要件の明確化	5
非正規職員から正規職員への登用	6
その他()	7

- 問 1 3 - 問13- で「2.介護職員処遇改善加算を取得していない」と回答された事業所に伺います。
 算定していない理由は何ですか。あてはまる番号全てに○をしてください。

事務作業が繁雑であるため	1
利用者負担が発生するため	2
支給対象が介護職員に限定されているため	3
その他()	4

- 問 1 3 - 現在、介護職員処遇改善加算・特定処遇改善加算を取得されている事業所に伺います。
 今後、算定区分を上げる(例： から に変更する)予定はありますか。

すでに最も高い 加算を取得して いる	予定あり	検討中	予定なし
1	2	3	4

問14 - (問3で選択したサービスにおいて) "抱え上げない介護" の取組をされていますか。

取組を行っている	取組を行っていない
1	2

抱え上げない介護・・・介助者の腰に負担がかからない姿勢を意識しながらケアを行う取組や福祉用具等を活用して、移乗等のケアを行う取組のこと

問14 - "1" 取組を行っている 場合は、取組内容を、"2" 取組を行っていない場合は、行わない・行えない理由を記載してください。

--

問15 - (問3で選択したサービスにおいて) 次の介護ロボット等を導入していますか。導入しているものに○を記入し、導入している機器名を記載してください。導入しているもののうち、効果を感じているものすべてに○を記入してください。

介護ロボット等		(ア) 導入している	(イ) 効果を感じるもの
移乗介助		/	/
例	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型の機器(HALなど) ・ロボット技術を用いて介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器(SUSUKE、Hug T1など) 	1	1
導入している機器名：			
移動支援		/	/
例	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器(歩行アシストカートなど) ・高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器 ・高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器 	2	2
導入している機器名：			
排泄支援		/	/
例	<ul style="list-style-type: none"> ・排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調節可能なトイレ(自動ラップ式トイレなど) ・ロボット技術を用いて排泄を予測し、的確なタイミングでトイレへ誘導する機器 ・ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器 	3	3
導入している機器名：			
見守り・コミュニケーション		/	/
例	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設において使用する、センサーや外部通信機器を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム(見守りセンサーなど) ・在宅介護において使用する、転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム(遠隔地見守りシステムなど) ・高齢者等とのコミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器(バルコ、バルなど) 	4	4
導入している機器名：			
入浴支援		/	/
例	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器(入浴リフトなど) 	5	5
導入している機器名：			
介護業務支援		/	/
例	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術を用いて、見守り、移動支援、排泄支援をはじめとする介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等の必要な支援に活用することを可能とする機器 	6	6
導入している機器名：			
いずれも導入していない		7	/

問15- 介護ロボット等の導入に当たって、導入したいが導入できないなど課題がある場合は記入してください。

--

問16- (問3で選択したサービスにおいて)どのような目的・場面でICT機器を活用していますか。あてはまる番号全てに○をしてください。

ICT機器の活用(いくつでも)	活用しているもの	今後活用したいもの
介護等の記録を行う場合にパソコン、タブレット、スマホ等を活用	1	1
介護等の報酬請求事務を行う場合にパソコン等を活用	2	2
事業所内において介護等の情報共有を行う場合にパソコン等を活用	3	3
他事業所や医療機関等と介護等の情報共有を行う場合にパソコン等を活用	4	4
データを活用して業務改善を図るためにパソコン等を活用	5	5
その他()	6	6
いずれも導入していない	7	

問16- ICT機器の導入に当たって、導入したいが導入できないなど課題がある場合は記入してください。

--

以後の設問は、貴事業所の訪問介護員又は介護職員の在籍状況により設問の進み方が分かれます。

訪問介護員又は介護職員がいる場合

以下の問17～問24にお答えください。

訪問介護員及び介護職員のどちらもない場合

問23にお進みください。

問17 (問3で選択したサービスにおいて) 職員の早期離職防止や定着促進を図るためにどのような方策を取っていますか。

あてはまる番号全てに○をしてください。

1	賃金・労働時間等の労働条件(休暇を取りやすくする等)を改善している	13	悩み・不満・不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルス対策を含む)
2	本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる	14	健康対策や健康管理に力を入れている
3	賃金水準を向上させている	15	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、チームケア等)
4	能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映している	16	経営者と従業員が経営方針等を共有する機会を設けている
5	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	17	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れている
6	キャリアに応じた給与体系を整備している	18	福利厚生を充実させて、職場内の交流を深めている
7	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	19	職場環境を整えている(休憩室、談話室、更衣室の確保)
8	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	20	子育て支援を行っている(育児休暇、保育費用支援、施設内保育等)
9	能力開発を充実させている(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	21	介護離職防止のための取組を行っている(介護休暇の取得等)
10	管理者やリーダー層の部下育成力の向上に向けた教育研修に力を入れている	22	その他()
11	労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	23	特に方策はとっていない
12	仕事内容の希望を聞いている		

問18- 介護未経験者の採用について

(問3で選択したサービスにおいて) 介護人材確保の観点で介護未経験者を採用することを考えていますか。

	すでに採用している	検討している	採用予定なし
介護未経験者	1	2	3

(注) 介護未経験者とは、介護事業所での勤務の経験のない方

問18- 介護未経験者の採用について、どのような点がメリットや問題点としてあげられますか。

問18- 介護未経験者を採用するにあたり、どのようなことが必要と思われますか。

あてはまるもの全てに○をしてください。

1	採用前後の基本研修	4	OJT等の支援体制
2	試用期間の設定	5	年齢制限を設ける()歳
3	事業所内の業務分担の体系化	6	その他()

問19- 外国人労働者の採用について
 (問3で選択したサービスにおいて)介護人材確保の観点で外国人労働者を採用することを考えていますか。

	すでに採用している	すでに採用しており、増員を予定している	現在はいないが、今後採用予定	採用予定なし
外国人労働者	1	2	3	4

(注)外国人労働者とは、日本国籍を持たない者

問19- 問19- において、「1.すでに採用している」「2.すでに採用しており、増員を予定している」と回答された事業所にお伺いします。
 採用されている方の在留資格について、それぞれの人数を記入してください。

専門的・技術的分野(在留資格「介護」(将来、在留資格「介護」の取得予定を含む))	人
専門的・技術的分野(特定技能)	人
身分に基づき在留する者(「定住者」「永住者」「日本人の配偶者等」)	人
技能実習(技能実習制度に基づく技能実習生)	人
特定活動(EPA(経済連携協定)に基づく介護福祉士候補者等)	人
資格外活動(留学生のアルバイト等)	人

問19- 問19- において、「2.すでに採用しており、増員を予定している」「3.現在はいないが、今後採用予定」と回答された事業所にお伺いします。
 採用を検討している方の在留資格について当てはまるものに全て をしてください。

専門的・技術的分野(在留資格「介護」(将来、在留資格「介護」の取得予定を含む))	1
専門的・技術的分野(特定技能)	2
身分に基づき在留する者(「定住者」「永住者」「日本人の配偶者等」)	3
技能実習(技能実習制度に基づく技能実習生)	4
特定活動(EPA(経済連携協定)に基づく介護福祉士候補者等)	5
資格外活動(留学生のアルバイト等)	6

問19- 問19- において、「3.採用予定なし」と回答された事業所にお伺いします。
 採用をしない、または採用が困難な理由は何ですか。

--

問19- 全事業所にお伺いします。
 外国人労働者を採用するにあたり、どのようなことが必要と思われますか。
 あてはまるもの全てに○をしてください。

1	採用前後の基本研修	5	日本語の習得・支援
2	試用期間の設定	6	生活面での支援体制
3	事業所内の業務分担の体系化	7	その他()
4	技術面におけるOJT等の支援体制		

問20 (問3で選択したサービスにおいて)訪問介護員、介護職員の確保及び採用を行う場合、どのような手段や媒体を用いますか。採用等実績の多いものから3つ選んでください。

	正規職員	非正規職員
ハローワーク	1	1
福祉人材センター	2	2
学校・養成施設等での進路相談	3	3
求人・就職情報誌、求人情報サイト	4	4
折り込みチラシ、新聞・雑誌の広告	5	5
看板・張り紙・吊し広告	6	6
就職セミナー、就職説明会	7	7
人材派遣会社等の活用	8	8
職員・知人を通じて	9	9
ボランティア・実習生を勧誘	10	10
ホームヘルパー等養成講座修了者を勧誘	11	11
自社ホームページ	12	12
民間の職業紹介	13	13
行政広報誌	14	14
その他()	15	15

問21 (問3で選択したサービスにおいて)人材育成のための取組みにあたってどのような方策をとっていますか。

あてはまる番号全てに○をしてください。

	正規職員	非正規職員
教育・研修計画を立てている	1	1
教育・研修の責任者もしくは担当者を決めている	2	2
採用時の教育・研修を充実させている	3	3
職員に後輩の育成経験を持たせている	4	4
能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	5	5
法人全体で連携して育成に取り組んでいる	6	6
自治体や業界団体が主催する研修等に積極的に参加させている	7	7
地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	8	8
その他()	9	9
いずれも取り組んでいない	10	10

問22 (問3で選択したサービスにおいて)人材育成のための取組みにあたって、取組の有無にかかわらず、どのような方策が有効だと考えますか。

あてはまる番号全てに○をしてください。

	正規職員	非正規職員
教育・研修計画を立てている	1	1
教育・研修の責任者もしくは担当者を決めている	2	2
採用時の教育・研修を充実させている	3	3
職員に後輩の育成経験を持たせている	4	4
能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	5	5
法人全体で連携して育成に取り組んでいる	6	6
自治体や業界団体が主催する研修等に積極的に参加させている	7	7
地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	8	8
その他()	9	9
いずれも取り組んでいない	10	10

貴事業所の介護従事者の状況（個別従事者記入票）

（問3で選択したサービスにおける）在籍されている全従事者について、記載してください。

記載方法

- 1.訪問介護員 2.サービス提供責任者
- 3.介護職員 4.介護支援専門員
- 5.医師 6.看護職員
- 7.管理栄養士・栄養士 8.生活相談員
- 9.計画作成担当者 10.機能訓練指導員
- 11.PT・OT・ST等 12.事務職員 13.その他

- ・「正規職員」
雇用期間の定めのない者
- ・「非正規職員」
正規職員以外の者
- ・「常勤」
1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者
- ・「非常勤」
1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者

- ・1年未満は0と記入
- ・1年以上で年未満の月数は切り捨てとします

整理番号	性別		年代 令和2年4月1日現在 上記の職種番号を記入	職種 主として従事する職種の番号を記入	就業・勤務形態				兼務 他の事業所との兼務の有無及び兼務事業所数	保有する福祉・介護の資格（所有資格全てに○）											採用形態		勤続年数 令和2年4月1日現在における勤務年数	賃金支払形態別所定内賃金				
	男	女			正規職員		非正規職員			介護福祉士	実務者研修 修（ヘルパー1級・2級）	介護職員初任者研修（基礎研修）	生活援助従事者研修	看護師・准看護師	PT・OT・ST等	介護支援専門員	社会福祉士	管理栄養士・栄養士	その他の資格	無資格	新卒採用	中途採用		月給の者の1か月当たりの所定内賃金 （を含まず） 支払力 1か月のあたり 給する賃金 支役する賃金 支職する賃金 支手当等（毎月） 給される金額 給される金額 給される金額 給される金額	日給の者の1日当たりの所定内賃金 1日あたり 給する賃金 支役する賃金 支職する賃金 支手当等（毎月） 給される金額 給される金額 給される金額 給される金額	時間給の者の1時間当たりの所定内賃金 1時間あたり 給する賃金 支役する賃金 支職する賃金 支手当等（毎月） 給される金額 給される金額 給される金額 給される金額		
					常勤	非常勤	常勤	非常勤																				
記入例	1	2	2	6	1	2	3	4	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	8	年	円/月	円/日	円/時間	
管理者	1	2								1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				年	円/月	円/日	円/時間	
1	1		1.20歳未満 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代以上 8.不明			3	4			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1				年	円/月	円/日	円/時間
2	1						3	4													1	1				円/月	円/日	円/時間
3	1						3	4													1	1				円/月	円/日	円/時間
4	1						3	4													11	1				円/月	円/日	円/時間
5	1	2								1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1				年	円/月	円/日	円/時間
6	1	2				1	2	3	4		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1				円/月	円/日	円/時間
7	1	2				1	2	3	4		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1				円/月	円/日	円/時間

他の事業所との兼務がない場合→"0"を記載
他の事業所との兼務がある場合→兼務している事業所数を記載。

1. 新卒採用
2. 中途採用(前職無職)
3. 中途採用(介護分野)
4. 中途採用(医療分野)
5. 中途採用(それ以外の分野)

※枠が足りない場合は、コピーしていただくか、県ホームページより様式をダウンロードのうえ、記載下さい。

問24 介護人材確保・定着への取組についてご意見があれば、ご記入ください。

(自由記述)

質問はこれで終了です。
お忙しい中、調査にご協力いただき、ありがとうございました。

このA調査票は、同封の返信用封筒に入れて投函していただきますようお願いいたします。

提出期限：令和2年7月14日(火曜日) 必着